

# 特定半導体の安定供給体制の構築・維持に必要な 関東地域のサプライチェーン強靱化に関する調査 －公募説明会資料－

2025年6月13日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

半導体・情報インフラ部

# 調査の目的（仕様書より抜粋）

デジタル社会を支える高性能な半導体の生産拠点について国内立地を促進し確実な供給体制を構築するために、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律（令和2年法律第37号、以下「5G促進法」という。）に基づいて、**先端半導体の生産施設の整備・生産を支援する計画認定制度が創設**された。国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」という。）は、5G促進法の規定に基づき、基金を造成して同法の認定を受けた認定事業者に対して助成金の交付を行い、また、認定事業者に対して貸付けを行う金融機関への利子補給金の支給の業務を行う。

半導体の製造は1,000工程以上にも及ぶため、サプライチェーンは非常に長大であり、多くの半導体製造装置・部素材メーカー及びそこに紐づく装置部品・原料メーカー等で構成されている。そのため**認定事業者が拠点を構える地域だけでサプライチェーンが完結することはなく、日本全体で強力なサプライチェーンを構築していくことが、先端半導体の国内安定供給を実現する上で不可欠**である。

そこで、本調査では、特定半導体生産施設整備等の促進に向けて、特定半導体の安定供給体制の構築・維持に必要なサプライチェーンの強靱化について、関東地域を対象に課題、方策等の調査を行う。実際、**関東地域に立地する半導体関連企業は、これまで5G促進法に基づく認定を受けた各地域の特定半導体生産施設整備等を行う事業者とも取引実績をもつ**など深く関係しており、**関東地域の半導体関連企業のサプライチェーン強靱化のための調査・取組を進めることが、特定半導体の国内安定供給体制の構築・維持に繋がる**。なお、調査の際はデスクトップ調査だけでなく、**実際に産業界等の意見を取り入れる機会を設け、より現場の実情を踏まえた課題提起をすることに留意**する。

# 調査の内容（仕様書より抜粋） 1/2

## （1）サプライチェーン強靱化に関する調査

経済安全保障上必要とされる特定半導体の安定供給体制の構築・維持に向け、サプライチェーン強靱化における問題点・課題の洗い出しを行った上で、地方の特性を考慮し、シリコンウエハ等の特定半導体に使用される部材から実装・パッケージ・検査に使われる部材等のサプライチェーンの強靱化のために必要な調査を行う。

### I. 調査項目

本調査では、企業の基本概要（住所、売上、事業概要等）の調査及びサプライチェーン強靱化を進める上での課題等の洗い出しを行う。具体的な調査項目については、N E D Oと協議の上、決定する。

### II. 調査対象

調査対象は、広域関東圏（東京、千葉、埼玉、神奈川、茨城、栃木、群馬、新潟、長野、山梨、静岡）に本社、工場・製造事業所、研究所・技術センター等が立地する半導体関連企業とする。

### II. 調査手法

- ①対象企業に対してアンケート調査を実施
- ②回答があった企業を対象に、ヒアリング調査（リモート）を実施
- ③アンケート・ヒアリング調査結果とりまとめ
- ④企業立地マップ・製造工程分布図作成

# 調査の内容（仕様書より抜粋） 2/2

## （2）企業交流会の開催

地域企業間の交流促進・サプライチェーン強靱化に関する課題整理等を行うため、地域のサプライチェーンを支える企業を集めた交流会を開催する。

### I. 実施対象・対象数

対象企業は、広域関東圏に本社、工場・製造事業所、研究所・技術センター等が立地する半導体関連企業とする。交流会は事業期間中に1回程度開催する。参加人数は20～30名程度を想定。

### II. 開催手法

「（1）サプライチェーン強靱化に関する調査」のアンケートにより参加者候補企業となった企業を中心に、交流会を開催する。会場については、都内の会議室又はさいたま新都心合同庁舎内会議室を活用する。交流会の詳細な実施内容等については、N E D Oと協議の上決定する。

# 調査の進め方

- (1) 本調査の実施においては、N E D Oと協議の上進める。
- (2) 本調査結果、企業立地マップ・製造工程分布図は最終報告書としてとりまとめる。

# 実施期間等（公募要領より抜粋）

実施期間：

N E D O が指定する日（2025年度）から2026年3月23日（月）まで

予算規模：

8百万円以内

# 応募要件（公募要領より抜粋）

次のa.からc.までの全ての条件を満たすことのできる、単独ないし複数で受託を希望する企業等とします。

- a. 当該技術又は関連技術についての調査／事業実績を有し、かつ、調査／事業目標の達成及び調査／事業計画の遂行に必要となる組織、人員等を有していること。
- b. 当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金等について十分な管理能力を有し、かつ情報管理体制等を有していること。
- c. N E D Oが調査／事業を推進する上で必要とする措置を、適切に遂行できる体制を有していること。

# 応募方法（公募要領より抜粋）

公募要領に従って「提案書」を作成し、その他提出書類とともに以下の提出期限までにアップロードを完了させてください。

持参、郵送、FAX又は電子メールによる提出は受け付けません。

ただし、N E D Oから別途指示があった場合は、この限りではありません。

提出先：Web 入力フォーム

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/v7em1phwe6hq>

**【提出期限：2025年6月23日（月）正午アップロード完了】**

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。

公募期間を延長する場合は、N E D Oウェブサイトでお知らせいたします。

# 審査基準（公募要領より）

以下の審査基準に基づき提案書類を審査します。なお、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられませんのであらかじめ御了承ください。

- i. 提案の適合性（NEDOの意図に合致しているか 等）
- ii. 提案の具体性・優位性（提案に具体性があるか、スケジュールが効率的か、提案に優位性があるか 等）
- iii. 実施体制・能力（役割分担が明確で適切な遂行体制か、必要な実績や人員を有するか 等）
- iv. 提案の経済性（予算の範囲内で適切に計上し、妥当な予算規模か 等）
- v. 経営基盤（経営状況は良好か 等）
- vi. 総合評価

なお、採択審査にあたり、以下の要素で加点を行います。

・女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業・トライくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定企業（ユースエール認定企業）に対しては加点します。

# お問い合わせ（公募要領より抜粋）

本公募に関するお問い合わせは、以下の問い合わせ先までE-mailでお願いします。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

半導体・情報インフラ部 金杉、瀧川

E-mail : [tokuteihandoutai@nedo.go.jp](mailto:tokuteihandoutai@nedo.go.jp)

ご応募をお待ちしております。